

# 小地域(市町村向け) 産業連関表作成マニュアル (改訂版 概要)

令和6年3月

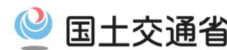


Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

共に北海道の未来を創る  
第9期北海道総合開発計画



## 小地域(市町村向け)産業連関表作成の検討及び改訂経緯



### 産業連関表とは

- ・経済構造や経済波及効果の把握など、地域経済について、定量的な分析が可能
- ・主に、イベントや施策の経済波及効果の算定に活用



### EBPMの推進

(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。  
証拠に基づく政策立案)

- ・政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用したEBPMの推進は、政策の有効性を高め、国民の行政への信頼確保に資するもの

しかし、道内市町村での作成実績は少なく、地域特性・精度のある産業連関表を作成するためには、専門的な知識や作成の難易度等がネックとなっている現状

北海道開発局が昭和30年から北海道産業連関表を作成してきた実績・知見を活かし、有識者等とともに設立した小地域産業連関表作成研究会及び恵庭市産業連関表作成連絡会議(New!!)にて、モデル地域を元に検討

**“更に”「簡易」かつ「地域特性」・「精度」を確保できる  
道内市町村向け「小地域産業連関表」作成方法を確立**

**小地域(市町村向け)産業連関表作成マニュアル及び  
作成や活用を補助する各種ツールを改訂しました**

## マニュアル改定のポイント

### 前回の方法

#### 生産額

・公表されている統計(約20種)の出荷額や従業数等の関連指標をもとに、北海道表の生産額を按分推計及び事業所アンケート、ヒアリング調査結果にて補正する方法を提示。

#### 輸移出率

・事業所アンケート調査、ヒアリング調査に基づく推計及び輸移出入の概念(考え方)の提示。

#### バランス調整

・バランス調整の概念(考え方)の提示。

### 今回の主な改訂点

#### 生産額

・主に経済センサス調査データ(注)の売上高(生産額)を利用することにより、さらに簡易かつ地域特性・精度を確保出来る方法を提示。

注: 総務省への手続き必要

#### 輸移出率

・事業所アンケート調査、ヒアリング調査に基づく推計及び、地域の行政担当者、経済団体等の知見の活用等、具体的な反映の方法を提示。

#### バランス調整

・前回の調整案に加え、輸移出率の再検討による、縦横生産額不一致の補正の方法等を具体的に提示。

## 小地域(市町村向け)産業連関表簡易作成・活用・分析ツールの概要

・ マニュアルの改訂に合わせ、従来のツールも改訂。  
この『小地域産業連関表簡易作成・活用・分析ツール』を用いて、**暫定版産業連関表の作成、活用、分析を一度に行うことができるようになりました。**

### ○作成ツール

作成市町村	〇〇市
作成年次	令和2年
作成年次の人口 当該市町村	80,000
作成年次の人口 北海道	5,224,614
116部門	生産額(千円) 入力してください
1 米	500,000 0.95
2 小麦	400,000 0.90
3 いも類	8,500 0.95
4 豆類	10,000 0.80
5 野菜	150,000 0.80

生産額、輸移出率等を入力(116部門)

部門	生産額		輸移出率	
	市内	市外	市内	市外
1 米	500,000	0	0.95	0
2 小麦	400,000	0	0.90	0
3 いも類	8,500	0	0.95	0
4 豆類	10,000	0	0.80	0
5 野菜	150,000	0	0.80	0

暫定的に産業連関表を作表(自動作成)

※注: あくまで暫定版であり、輸移出率の妥当性やバランス調整等の検証・確認は必要となります。

改訂版ツールは、従来の比ベ 利便性UP!!

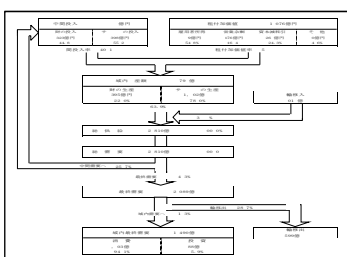


### ○活用ツール(自動作成)

#### ○産業別生産額・特化係数

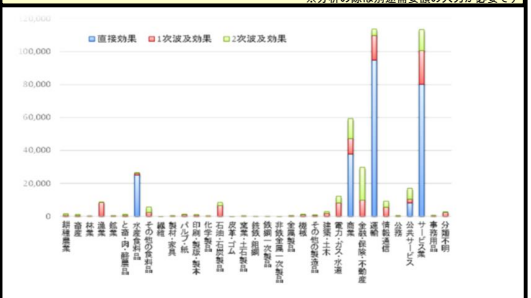
部門名	生産額		構成比		生産額の 特化係数	F値/d
	a:〇〇市	b:北海道	c:〇〇市	d:北海道		
第1次産業	8,811	1,852,383	4.80	5.21	0.48	0.94
農業	8,274	1,424,585	4.60	4.92	0.58	1.3
林業	537	108,778	0.30	0.23	0.52	1.08
漁業	0	32,020	0.00	0.01	0.00	0.00
第2次産業	30,714	9,728,987	17.08	27.38	0.32	0.63
鉱業	28	81,893	0.00	0.23	0.00	0.00
製造業	20,889	8,309,611	11.58	19.21	0.31	0.61
建設業	9,696	2,817,463	5.40	7.92	0.34	0.63
第3次産業	140,160	23,983,782	78.00	67.43	0.58	1.14
電気・ガス・水道	2,456	3,099,388	1.37	3.09	0.22	0.44
商業	18,388	3,849,038	10.23	10.23	0.50	1.04
金融・保険・不動産	19,847	5,792,018	11.08	10.66	0.50	1.04
運輸・情報通信	6,957	3,512,442	3.87	9.88	0.20	0.38
公務	49,684	2,861,803	27.64	7.48	1.87	3.69
サービス業	41,789	9,099,483	23.26	23.35	0.46	0.91
学術研究	1,028	181,792	0.56	0.38	0.50	1.04
合計	179,885	35,566,092	100.0	100.0	0.51	1.00

#### ○経済循環図

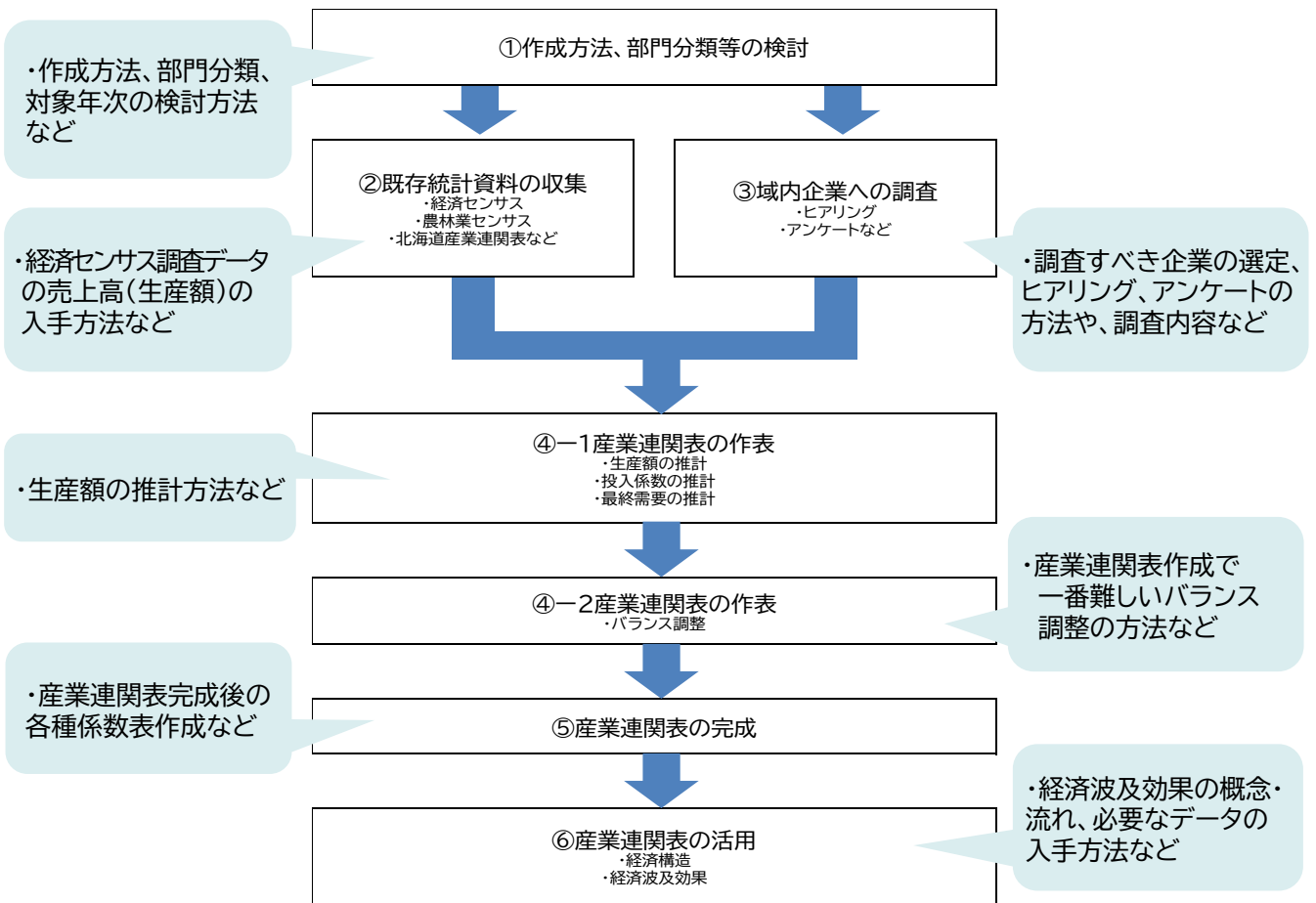


### ○分析ツール(自動作成)

※分析の際は別途需要額の入力が必要です



※表・グラフ等はイメージです。



小地域(市町村向け)産業連関表(活用イメージ)

・作成した小地域(市町村向け)産業連関表では、地域特性(強み・弱み)や稼いでいる産業等の「経済構造」や「経済波及効果」を把握(見える化)できます。

### 〇〇市の経済構造

〇産業別生産額・特化係数

部門名	生産額		構成比		特化係数	
	〇〇市	全国	〇〇市	全国	〇〇市	全国
農林業	1,234,567	1,234,567	4.5	4.5	1.0	1.0
製造業	5,678,901	5,678,901	18.2	18.2	1.2	1.2
建設業	2,345,678	2,345,678	7.8	7.8	0.8	0.8
卸売業・小売業	3,456,789	3,456,789	11.5	11.5	1.1	1.1
情報・通信業	1,234,567	1,234,567	4.0	4.0	0.9	0.9
金融業	987,654	987,654	3.2	3.2	0.7	0.7
不動産業	654,321	654,321	2.2	2.2	0.6	0.6
サービス業	4,567,890	4,567,890	15.3	15.3	1.3	1.3
その他	1,234,567	1,234,567	4.0	4.0	0.8	0.8
合計	27,890,123	27,890,123	100.0	100.0	1.0	1.0

〇産業別構成比・成長率

### 〇〇祭開催に伴う観光客増の経済波及効果

観光客1人あたり消費額: 〇〇〇円/人  
総消費額 〇〇〇万円

地域への経済効果〇〇〇万円(〇〇倍)  
就業者誘発数 〇〇〇人

### 地域特性(強み・弱み)

〇経済循環図

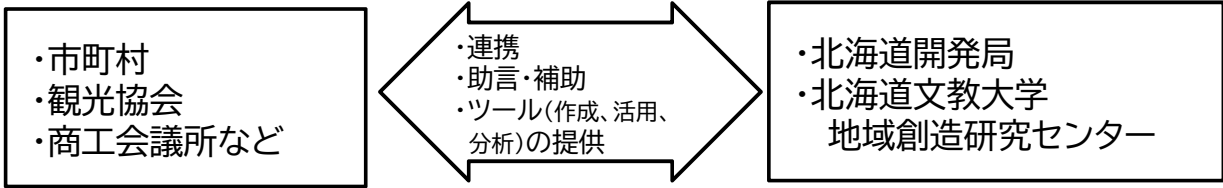
地域からの漏れ(他地域からの輸移入)

稼いでいる産業(生産額、輸移入が多い産業)

※表・グラフ等はイメージです。

**EBPM(※)を推進し、地域施策検討に活用！！**  
 ※エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。明確な根拠による政策立案。

・ 専門的な知識がなくても心配無用。  
小地域(市町村向け)産業連関表の作成や活用方法をサポートします。



北海道開発局HPに、産業連関表、小地域(市町村向け)産業連関表等の情報を掲載しております。

トップページ > 開発計画課 > 産業連関表  
 ↓ WEBサイトアドレス  
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/u23dsn000001m7k.html>

(小地域)産業連関表、経済波及効果について  
電話、メール等でお気軽にお問い合わせください。

【問合せ先(産業連関表)】  
 北海道開発局 開発監理部 開発計画課 計画総括推進スタッフ(経済班)  
 電話:011-709-2311(代表) 内線(5415)  
 Email:hkd-ky-iotable@gxb.mlit.go.jp(産業連関表専用相談窓口)

## (参考)ノンサーベイ法、サーベイ法、セミサーベイ法の違い

・セミサーベイ法では、「簡易」「地域特性」「精度」の確保が可能です。

	ノンサーベイ法 (既存の簡易作成法)	サーベイ法 (既存の高精度作成法)	セミサーベイ法 (当マニュアルの作成法)
作成方法	北海道全域の産業連関表等を基に、経済指標等から按分して作成。	経済指標のほか、地域企業へのヒアリング調査等で地域実態を把握して作成。	経済指標による推計を基に、地域の基幹産業や主要企業へのヒアリング調査により補正して作成。
時間・費用	◎ 調査をせずに、机上推計で作成。短時間・低コスト。	× 調査を相当数実施。長時間・高コスト。	○ 地域特性に合わせた調査と机上推計の組み合わせ。時間とコスト削減。
精度	△ 産業別や輸移出入は誤差が生じやすい。	◎ 綿密な調査により、最も高精度。	○ 調査により地域特性を反映させているため、十分な精度。
活用の汎用性	○ イベント等の経済波及効果の全体分析は可能。	◎ 地域の産業別分析など詳細な分析が可能。	◎ 地域の産業別分析など詳細な分析が可能。
作成部門数	△ 20~30部門程度。部門設定不可。	◎ 500部門程度から可能。目的に合わせた部門設定可能。	○ 116部門程度から可能。目的に合わせた部門設定可能。
フォローアップ			◎ 簡易作成・活用・分析ツールの提供。 作成・活用のアドバイス・相談対応可能。